
日本の中小企業

－概念、ウエイト、多様性－

2019年1月15日
日本経済調査協議会

後藤康雄

中小企業のイメージ

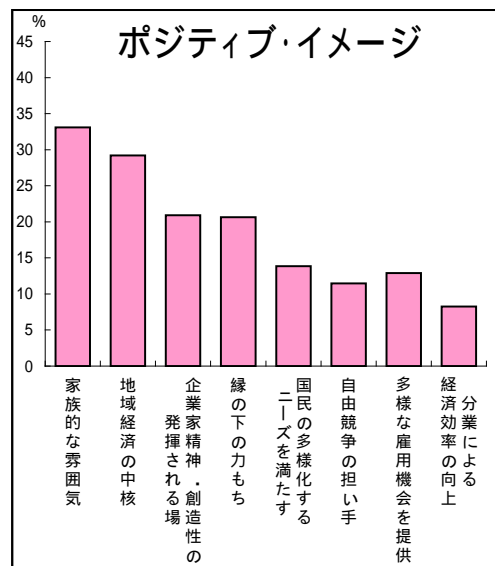
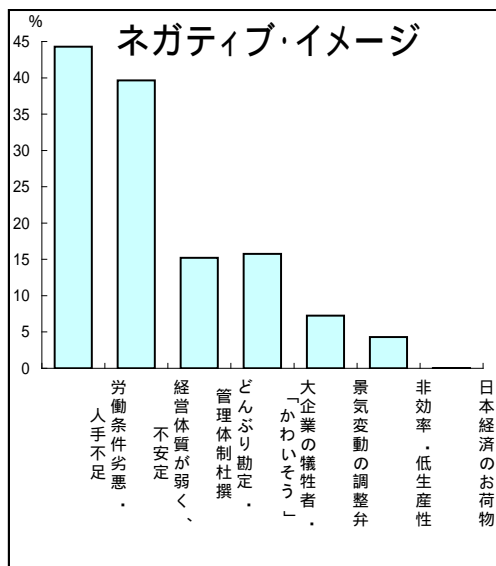
『中小企業白書』1972年版

二重構造		
人手・人材不足	低生産性	体質が弱い
若年労働の不足	非能率	不安定
労働条件の悪さ	劣悪な設備	過小資本
低賃金・長時間労働	零細弱小企業	下請企業
		金融難
		隷属
		景気変動に弱い
		大企業の景気調整機
		大企業の犠牲者
		倒産

個人企業			
地方の企業	資本と経営が未分離		小規模
	人的会社		有限会社
	一族一城の主		町工場
	団結力・組織力がない	企業ワザン	家内工業
	親方中心無計画	私物化	家族的な雰囲気
		家族労働主体企業	
		公私混同	
		ドンブリ勘定	
		旧態依然	
		前近代的経営	
		小売店	
		気安い店	
		国民生活と直結	

小回り・パイタリティ			
パイタリティ			小回り
根強さ	縁の下の力持ち	可能性	機動性
生命力	日本経済の中核	将来性	独自の役割
雑草	高度成長の担い手	成長する企業	専門企業
勤勉			創意と実践
働きがい			開拓的創造性
			多種少量生産
			発明・発見
			ベンチャービジネス
適応力			

『中小企業白書』1992年版



玉石混こう

ネガティブ、ポジティブなイメージが並存

ネガティブのほうが多い

注：中小企業勤労者と大企業勤労者の回答結果の単純平均

中小企業の定義

n 英訳: small business, small firm, SME (small and medium enterprise)

n 一大テーマ「中小企業とは？」

n 例: 『中小企業とは何か』小林・瀧澤編(1996)有斐閣

n 例: 『Small and Medium Enterprises Outlook』OECD(2002)

l “What are SMEs?”・・・「中小企業について単一の定義はないし、従業者数が唯一の定義の基準である必要はない」

n 研究者による定義の類型化

n 量的指標(統計的指標)

l 従業員数、資本金額、売上高など

n 質的指標(経済的指標)

l 市場支配力、所有と経営の関係、独立性など

- ボルトン委員会(1971年): (i)市場シェアが比較的小規模、(ii)所有者もしくは共同所有者による個人的方法での経営、(iii)大企業の一部ではない独立性

法律上の定義

中小企業基本法における中小企業の定義

	資本金	または	従業員数	うち小規模企業
鉱工業、運輸業、建設業など	3億円以下		300人以下	従業員20人以下
卸売業	1億円以下		100人以下	従業員5人以下
小売業	0.5億円以下		50人以下	
サービス業	0.5億円以下		100人以下	

注1: 資本金基準と従業員基準のどちらか一方を満たせば中小企業となる。

注2: 政令により、ゴム製造業は資本金3億円以下または従業員900人以下、旅館業は資本金5千万円以下または従業員200人以下、ソフトウェア業情報処理サービス業は資本金3億円以下または従業員300人以下を中小企業とする。

定義の裁量性 - 中小企業の定義の変遷

資本金・出資（上段）／従業員（下段）			
業種	1963年	1973年	1999年
卸売業	1000万円以下 50人以下	3000万円以下 100人以下	1億円以下 100人以下
小売業	1000万円以下 50人以下	1000万円以下 50人以下	5000万円以下 50人以下
サービス業	1000万円以下 50人以下	1000万円以下 50人以下	5000万円以下 100人以下
製造業その他 (上記以外すべて)	5000万円以下 300人以下	1億円以下 300人以下	3億円以下 300人以下

定義の裁量性 - 世界各国の定義

各国の中小企業のカットオフ基準

規模基準 (従業員数)	100	150	200	250	300	500
国数	12	1	18	7	2	10
国名	オーストラリア ブルネイ ブルンジ コスタリカ 香港 アイスランド インドネシア オランダ ニカラグア ノルウェー シンガポール 南アフリカ	ホンジュラス	カメルーン コロンビア コートジボワール エクアドル ガーナ イタリア ケニア ナイジェリア パナマ ペルー フィリピン スウェーデン 台湾 タンザニア タイ ベトナム ザンビア ジンバブエ	オーストリア ブラジル クロアチア ハンガリー メキシコ ポーランド ルーマニア	日本 韓国	アルバニア デンマーク フランス ドイツ ギリシャ アイルランド ポルトガル スロバキア スペイン 米国

注: 各国の基準は世銀がデータベースを整備した時点で得た年次のデータに関するものであり、直近では変更されている可能性がある。各国ごとの対象年についてはAyyagari (2007) を参照。

出所: Ayyagari et al. (2007) より作成

中小企業に関連概念

n(1) 零細 / 個人 / 中堅企業等

┆ 小企業・零細企業

┆ 個人企業・自営業・自己雇用

┆ 中堅企業

n(2) ベンチャー企業

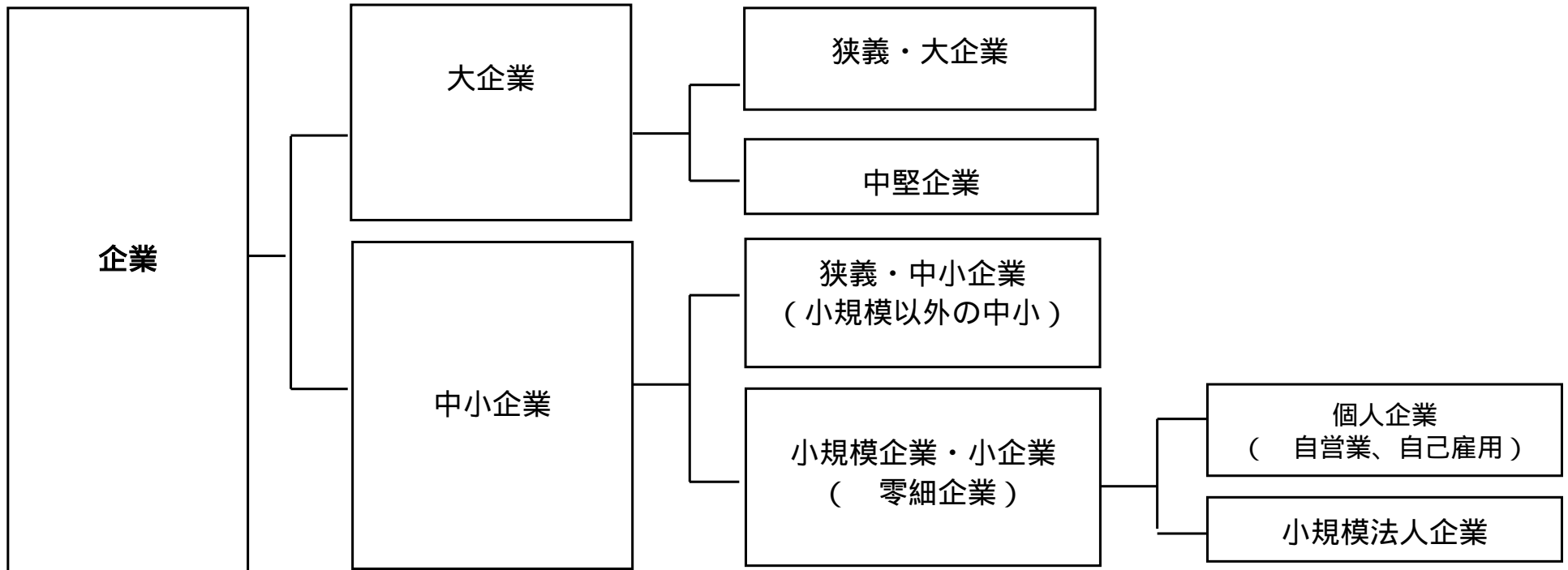
n(3) オンリーワン企業、ニッチトップ企業等

n(4) 下請企業

n(5) 産地産業(地場産業)

n(6) 商店街

企業規模階層グループに関する概念整理



注:あくまでも大まかな概念図であることには留意されたい。例えば、狭義・中小企業や大企業の範ちゅうに含まれる個人企業も(極めて少数ながら)存在する。また、研究者ごとに異なる定義が用いられることも少なくない。

周辺概念：ベンチャー企業の定義

出典	定義	企業 年齢	技術 革新	新市場、 リスク	成長	独立
青成・中村・平尾 (1971)	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発集約的、またはデザイン開発集約的な能力発揮型の創造的新規開発企業 特徴点：独自の存在理由、経営者の専門能力と企業家精神、高収益・高成長、独立性・スピノフなど 					
明日監査法人編 (1995)	<ul style="list-style-type: none"> 独創的なアイデアを持った経営者 新しいものに挑戦しようとする企業家精神を持った経営者 新規性のある製品を研究開発し、高付加価値品を新市場で販売 経営者とその魅力に集結した技術者など少数精鋭の集団 設立間もない企業 					
経済白書(1999)	極めて高い成長を達成する可能性を有するものの、その実現には不確実な要素が多く、事業に失敗する可能性も高い企業					
松田監修・早大アントレプレナール研究会編(2000)	アントレプレナー(起業家)を中心に、新規事業への挑戦を行う中小企業で、商品、サービス、経営システムに、イノベーションに基づく新規性があり、社会性、独立性、普遍性を持った企業					
米倉・下田(2001)	<ul style="list-style-type: none"> ベンチャー・キャピタルの投資と支援によって創業・事業展開 短期間に上場・売却などで大きなキャピタル・ゲインを実現 創業分野としては、不確実性の高い新技術・新サービス分野(何らのイノベーションを実現する分野)が多い 					
神原・前田・小倉(2002)	イノベーションを歯車とし、高い志を持ったアントレプレナーがリスクにチャレンジしながらその夢を実現しようとする企業					
金井・角田(2002)	起業家によって率いられた革新的な中小企業					
日経新聞・日経産業消費研究所編(2004)	独自の技術、ノウハウを持っている、近年の成長率が高い、設立後比較的若い、もしくは社歴が古くても最近業種転換。					

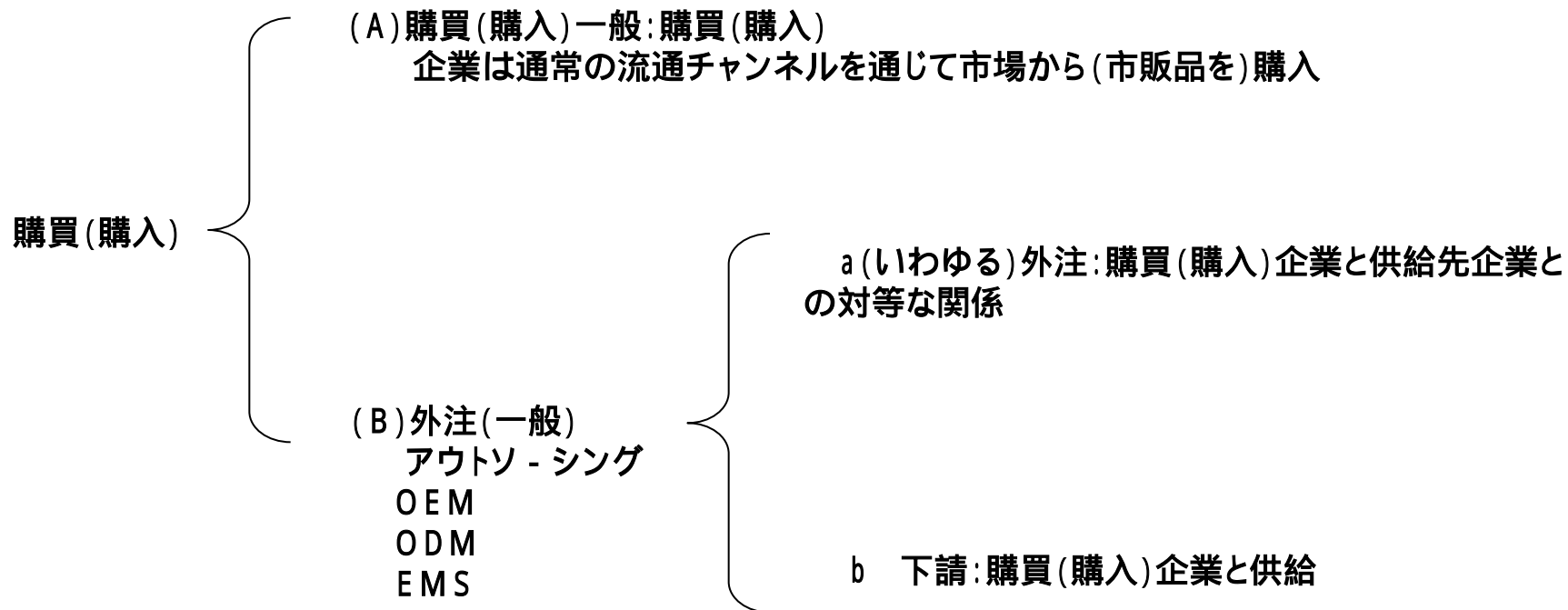
周辺概念：ニッチトップ企業

ニッチトップ企業の紹介文献

	社数 (社)	平均値					選択の基準
		設立年	資本金 (万円)	売上高 (億円)	従業員数 (人)	1人当たり 売上高 (万円)	
伊吹・坂本(2001)	20	1964	25,491	45.5	175.4	2,591.4	企業規模は小さくとも、優秀な技能と独創性を武器に製品や部品を世界に供給。市場占有率は国内だけでなく世界でもトップ。
日経ビジネス(2002)	36	1970	70,585	84.7	262.5	3,225.0	規模は小さくとも国内外でトップシェアを取っているキラリと光る企業。
日刊工業(2003)	75	-	14,883	51.9	173.7	2,988.2	一芸に秀でた元気な中堅・中小企業。
木村(2005)	30	1960	30,463	51.8	214.1	2,525.2	キラリと光る独自技術に磨きをかけ、新たな市場を開拓して、熾烈な企業間競争を勝ち抜いている中小・中堅企業。
産業立地研究所(2005)	1,038	1958	60,249	88.6	182.9	4,268.7	各種文献や企業データベースをもとに、(i)従業員1000人未満で、(ii)市場占有率がトップないし高い製造業企業を抽出。
中小企業庁(2006～2009)	1,200	1966	-	-	-	-	金型、鋳造・鍛造、めっき等の基盤産業を中心に、独自の高い技術を持つ中小企業を、技術力、生活・経済への影響、国際貢献等も踏まえ、1年あたり300社を選定。
ニューヨークタイムズ(2007)	100	1966	98,493	167.6	464.9	2,872.2	グローバルに輝く小さな巨人。特定分野では大企業に匹敵するほどの注目を海外から集める中小企業。
中小企業総合研究機構(2009)	9	1968	11,681	-	153.6	-	ニッチ市場で活動するニッチトップ企業及びニッチぎっばを旨とする企業を、事業内容や地域のバランスを考えつつ選定。
日経産業(2011)	73	1959	-	27.9	121.1	2,277.3	グローバル・ニッチトップ企業をはじめ、小さいけれどきらりと光る技術で国内外で高い競争力を持つものづくり企業。
海老原(2011)	50	1971	37,070	71.1	179.5	3,806.4	新卒採用に積極的な優良中小企業を、技術、シェア、財務、給与、海外展開、雰囲気、労働面(残業)、職務、の視点から紹介。
オフィスJB(2012)	38	-	-	9.4	45.3	1,833.1	世界のオンリーワン技術を持つ町工場。
合計	2,162	1963	61,467	88.2	197.6	3,805.7	重複分を除いて上記を集計
うち製造業	2,108	1963	62,029	85.3	195.9	3,850.4	

周辺概念：下請企業

n 下請企業の概念



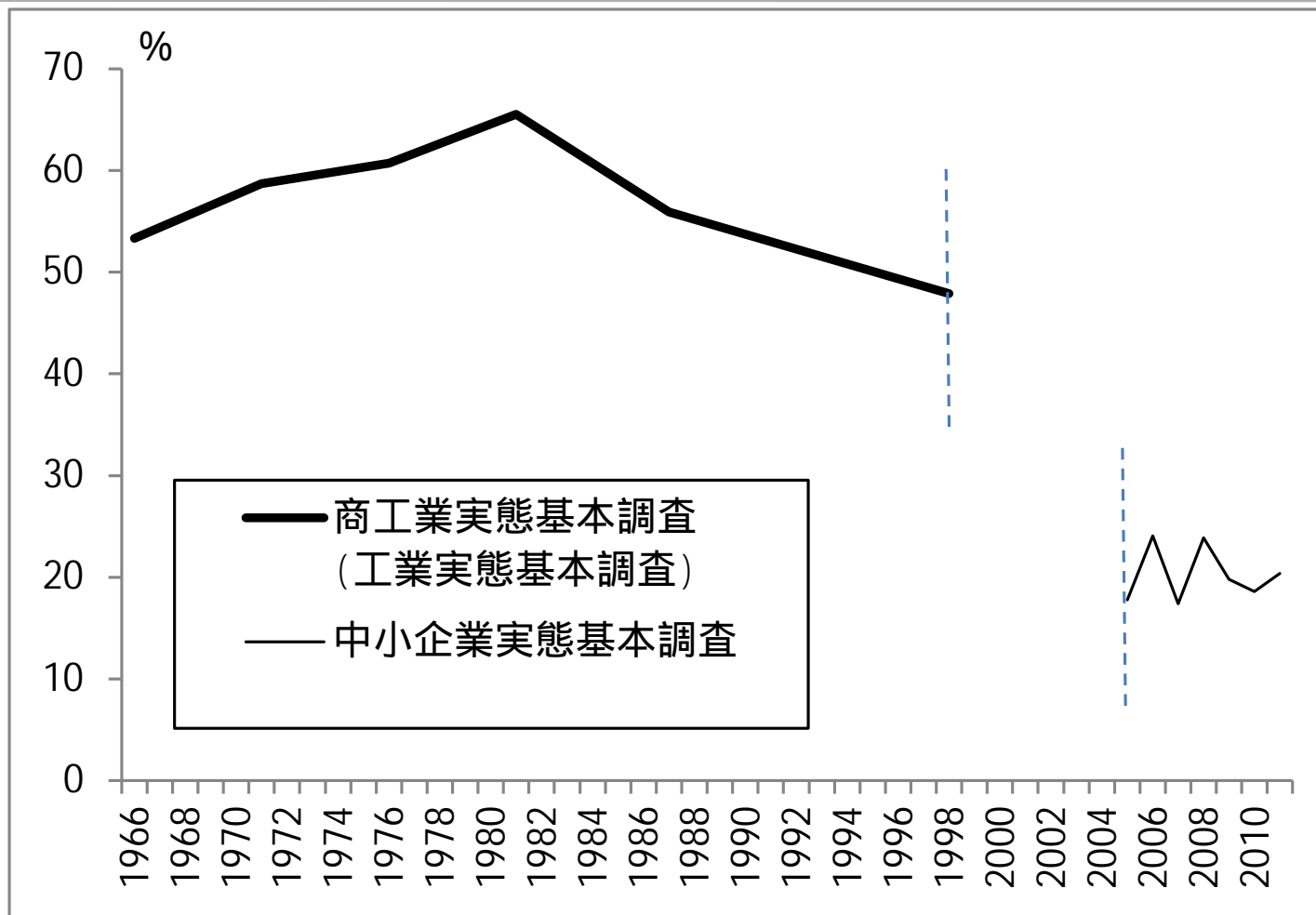
注) OEM: 受託企業が相手先企業のブランドで製品や半製品を生産供給する。

ODM: 特には電子機器製品分野において設計段階から受注し納入する。

EMS: 特には電子機器を相手先ブランドで製造し、納入する。

出所: 川上義明「下請中小業の経営に関する一考察」『福岡大学商業論叢』3ページ

下請企業：製造業に占める企業数ウエイトの推移



注：「商工業実態基本調査(工業実態基本調査)」と「中小企業実態基本調査」では下請企業の定義が異なるため、両統計間で断層が生じる。

出所：通商産業省「工業実態基本調査」、「商工業実態基本調査」、中小企業庁「中小企業実態基本調査」より作成

周辺概念：産地産業(地場産業)

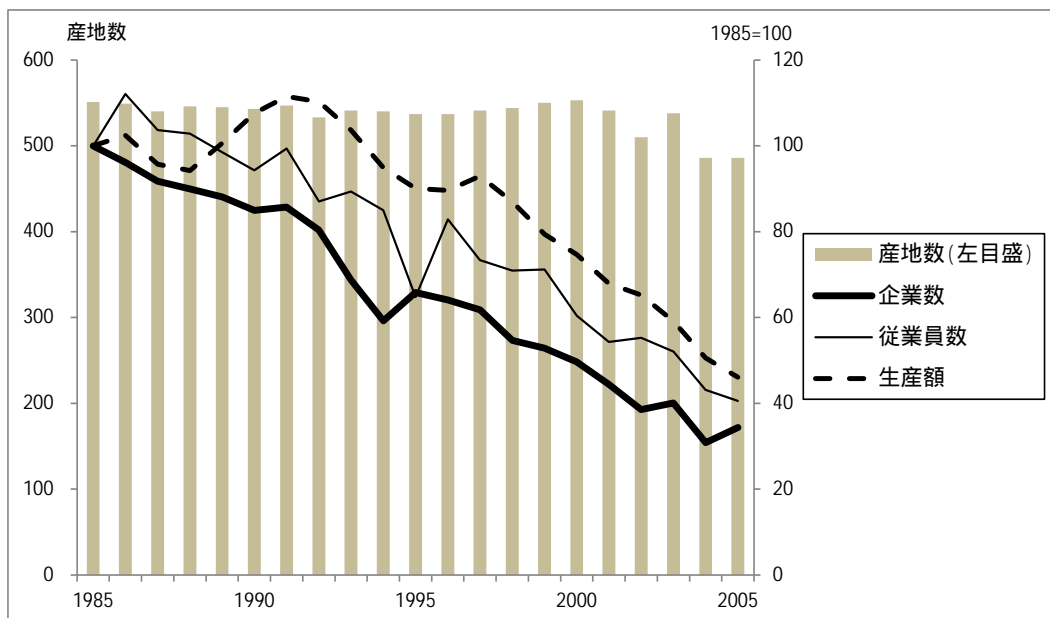
n産地業の定義

	歴史・伝統 (技術・経営 資源の蓄積)	社会的分業	産地集積 (原材料・ 労働力)	製品特性	市場性 (国内外市場)	組織者
山崎(1977) 清成(1975) 下平尾(1996) 杉岡(1973) 板倉(1980) 上田(1969) 辻本(1978) 黄(1997) 丹野(1998) 中小企業庁						

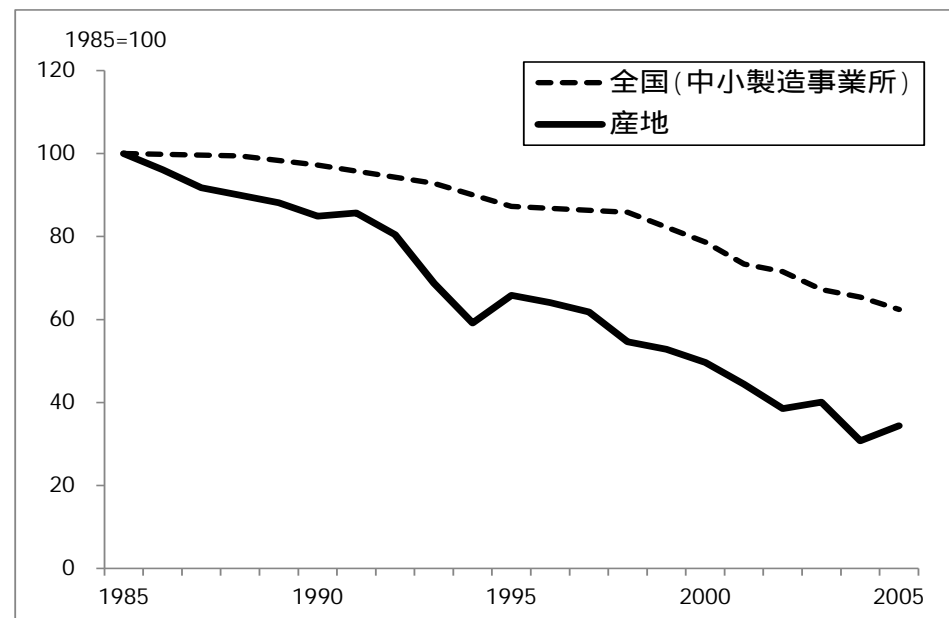
出所:黄(1997)に一部追加

地場産業の衰退

産地数、企業数等の推移



全国との比較(事業所数)



注:全国は経済産業省「工業統計」の299人以下の事業所数。

出所:中小企業庁「産地概況調査(平成17年度)」、同「工業統計(各年版)」より作成

周辺概念：商店街

商業統計 (2007年)	商店街数	店舗数 (軒)	平均 店舗数 (軒)	最頻値 (軒)	商店街の定義
	12,568	427,463	34.0	16	小売店、飲食店及びサービス業を営む事業所が近接して30店舗以上あるもの

商店街実態調査 (2012年度)	商店街数	店舗数 (軒)	平均 店舗数 (軒)	最頻階層 (軒)	商店街の定義			
	母集団: 14,989	145,612	52.9	1-19	自治体および全国商店街組合振興組合連合会が所有する商店街名簿への登録			
	調査対象数: 8,000							
	回答数: 2,866 (店舗数回答: 2,750)							
	近隣型 1,640					68,446	43.0	1-19
	地域型 868					51,940	61.8	30-39
広域型 167	13,432					82.4	100-149	
超広域 51	6,598	140.4	200以上					

注：商店街のタイプ別の定義は以下の通り。

近隣型=最寄品中心の商店街で地元主婦が日用品を徒歩または自転車などで買い物

地域型=最寄品と買回り品が混在し、近隣型よりやや広範囲。徒歩、自転車、バス等で来街

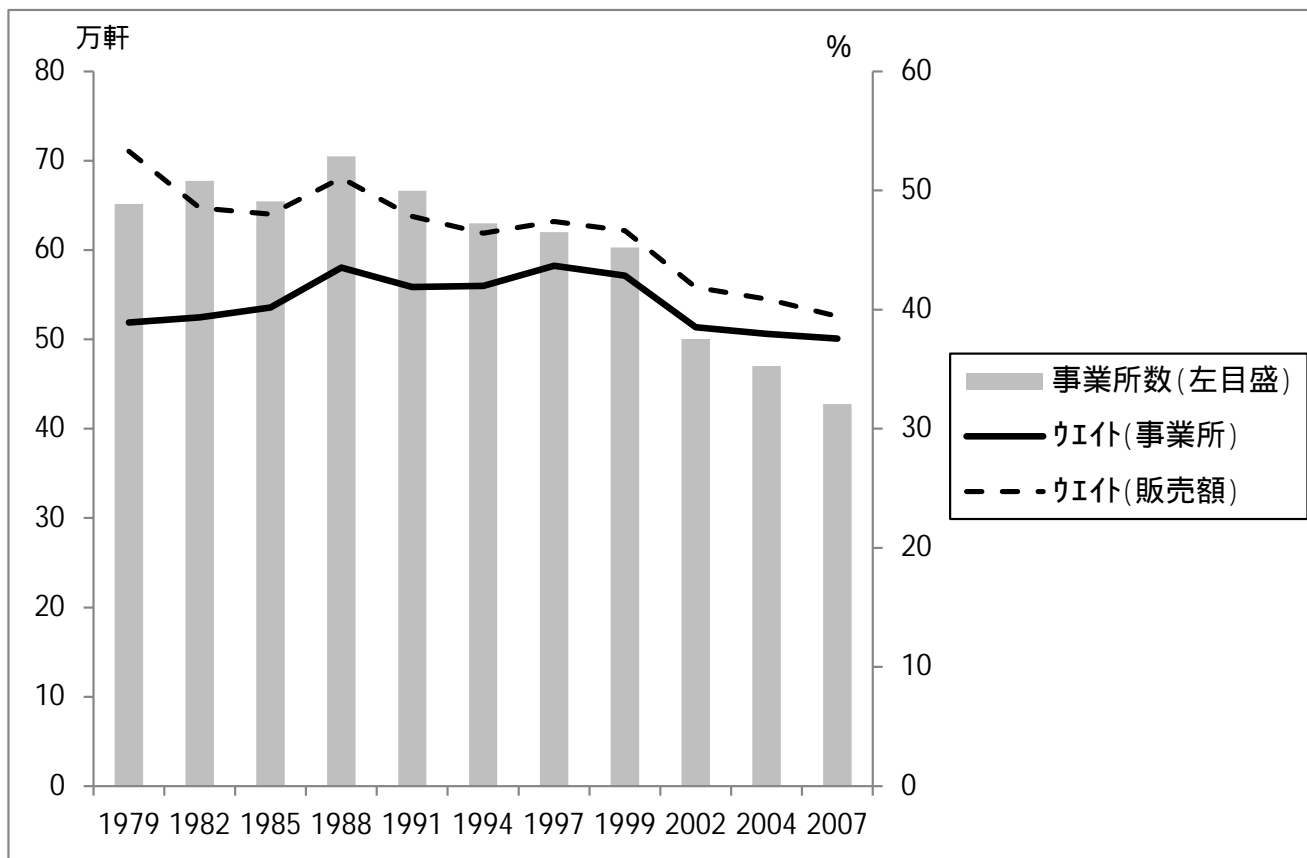
広域型=百貨店、量販店を含む大型店があり、最寄品より買回り品が多い

超広域型=百貨店、量販店を含む大型店があり、有名専門店、高級専門店が中心。遠距離から来街。

なお、最寄品とは消費者が頻繁に比較しないで購入する品目(加工食品、家庭雑貨等)、買回り品とは消費者が2つ以上の店を回って比べて購入する商品(ファッション関連、家具、家電など)

出所：経済産業省「商業販売統計(平成19年)」、中小企業庁「商店街実態調査(平成24年度)」より作成

周辺概念：商店街



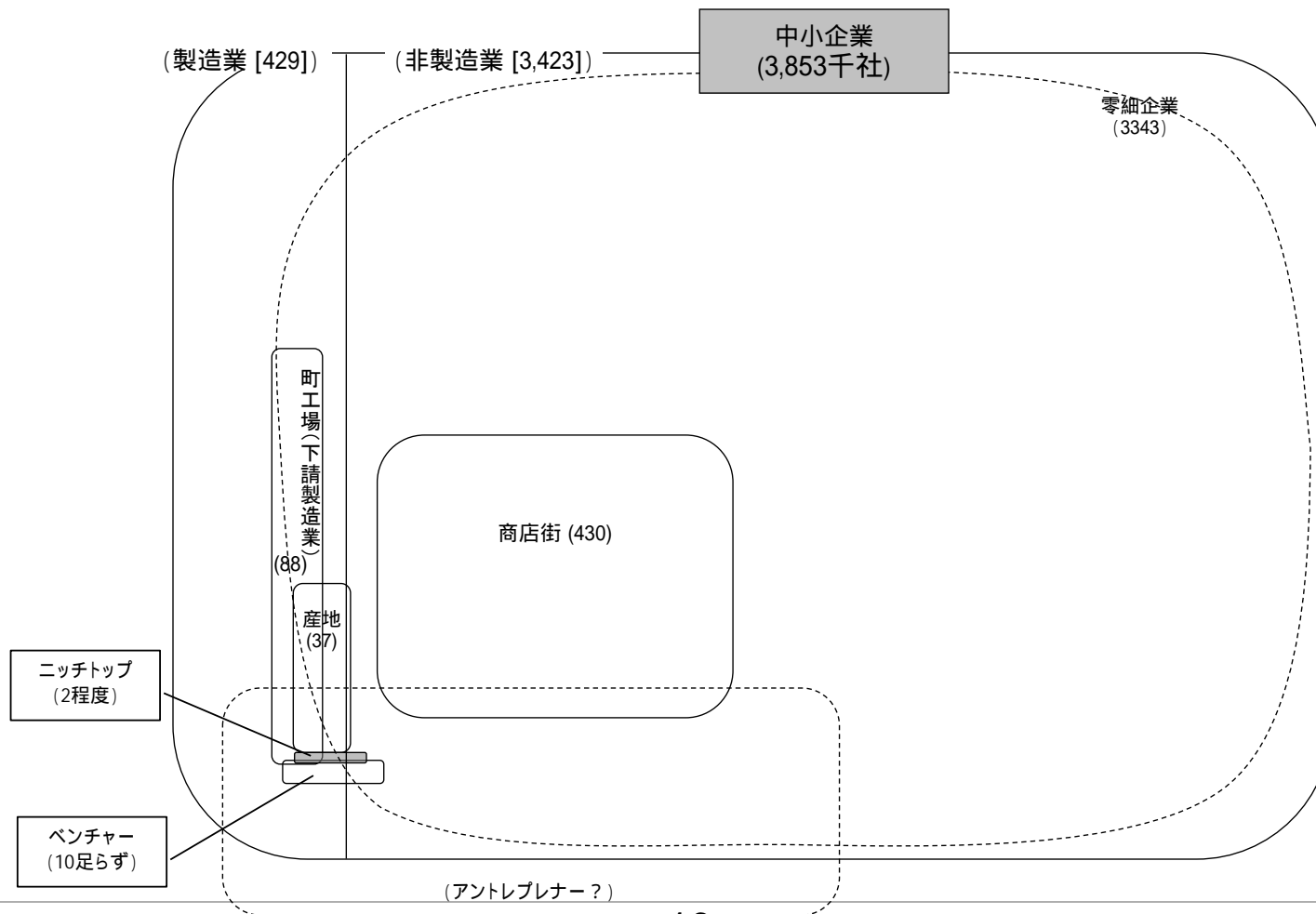
注：立地環境のは特性付けは、1999年まで調査区単位、
2002年以降は事業所単位なので計数が不連続。

出所：山田(2012)より作成

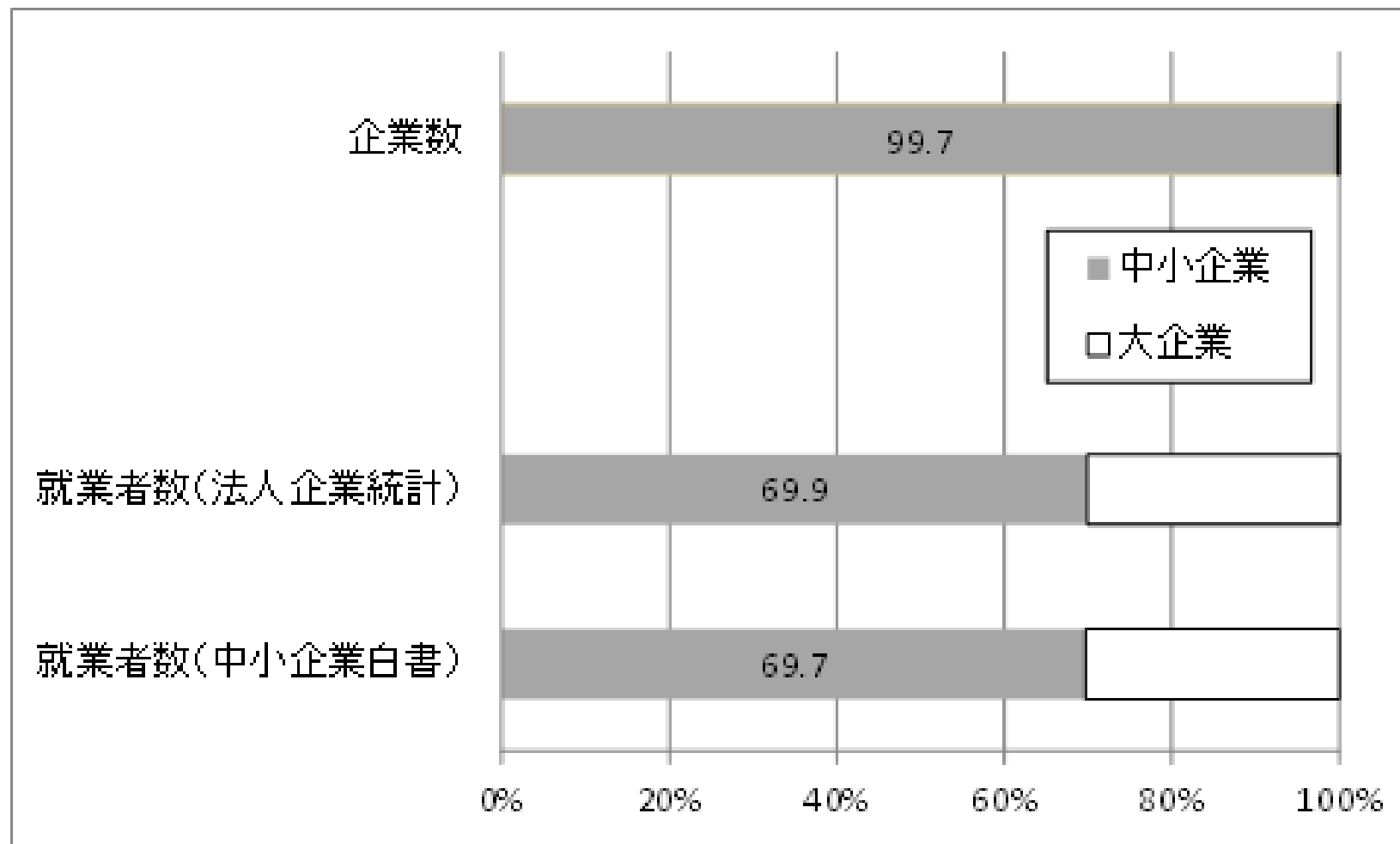
様々な関連概念

n 定型的なイメージで捉えられるのは全体の一部

中小企業と周辺概念の関係 - イメージ図



企業に占める中小企業のウエイト

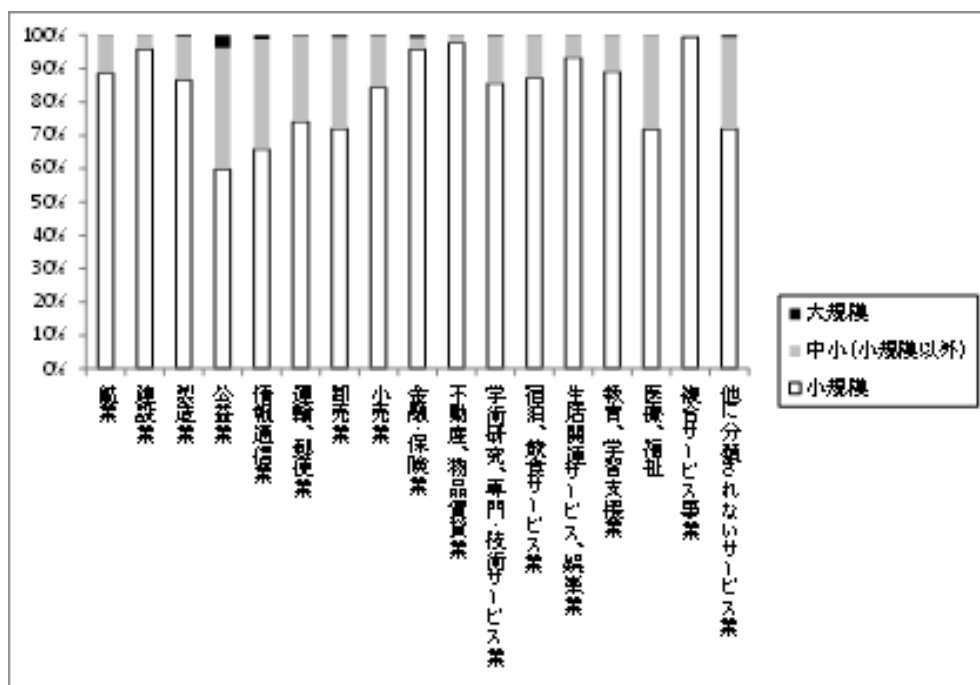


各分野に占める中小企業のウエイト

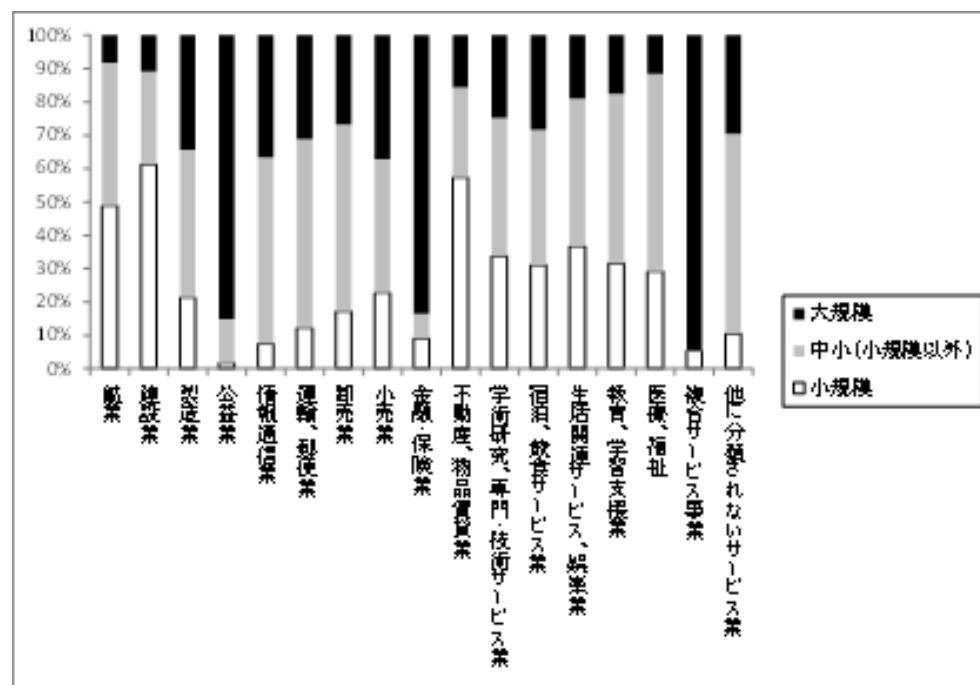
分野	ボリューム指標	ウエイト (%)	対象時期	出所	中小企業の 規模区分基準	備考
労働	人件費	47.4	2012年	総務省「経済センサス」	資本金1億円未満	給与総額、福利厚生費の合計。
		59.4	2012年度	財務省「法人企業統計」	資本金1億円未満	①役員給与、②役員賞与、③従業員給与、④従業員賞与、⑤福利厚生費、の合計。
売上	売上高	34.2	2012年	総務省「経済センサス」	資本金1億円未満	
	出荷額(製造業)	48.6	2012年	財務省「法人企業統計」	資本金1億円未満	
付加価値	付加価値額	44.0	2012年	経済産業省「工業統計」	従業者4-299人	事業所ベース。
		54.0	2012年度	総務省「経済センサス」	資本金1億円未満	
投資	設備投資	25.5	2012年度	財務省「法人企業統計」	資本金1億円未満	
		42.8	2012年度	財務省「法人企業統計」	資本金1億円未満	
海外	資本ストック	20.5	2012年	総務省「経済センサス」	資本金1億円未満	ソフトウェア投資を含む。
	輸出	34.6	2012年度	財務省「法人企業統計」	資本金1億円未満	ソフトウェア投資を除く。
イノベーション 関連	研究費	42.8	2012年度	財務省「法人企業統計」	資本金1億円未満	有形固定資産の合計。
	特許所有件数	3.0	2012年	中小企業庁「規模別輸出額・輸入額」	従業員数300人以下の事業所	(中小企業性製品+共存性製品×0.5)÷輸出合計として算出した比率。各製品の定義は中小企業庁による。
金融	負債計	20.6	2012年度	経済産業省「海外事業活動基本調査」		本社の資本金額による分類。
	金融機関貸出	71.4	2012年度末	総務省「科学技術研究調査」	資本金1000万円-1億円	
企業倒産	倒産件数	42.8	2012年度末	特許庁「知的財産活動調査」	資本金1億円未満	
	倒産負債総額	71.4	2011年度末	財務省「法人企業統計」	資本金1億円未満	金融業を除く。
税	法人税額	32.1	2012年度	商工総合研究所	商工総合研究所「商工金融」の定義に基づく。	企業向け貸出に占める割合。
	倒産負債総額	98.9	2013年	中小企業庁「倒産の状況」	資本金1億円未満	
税	法人税額	66.6	2012年度	国税庁「会社標本調査」	資本金1億円未満	

産業別の中小企業比率

企業数



従業員数



国際比較

各国自身の基準

	国名	中小企業の ウエイト
1	タイ	86.70
2	チリ	86.50
3	ポルトガル	81.55
4	南アフリカ	81.53
5	インドネシア	79.20
6	韓国	78.88
7	デンマーク	78.40
8	スイス	75.25
9	スペイン	74.95
10	ベトナム	74.20
11	日本	74.13
12	ギリシャ	74.00
13	イタリア	73.00
14	アイルランド	72.10
15	パナマ	72.00
16	ルクセンブルク	70.90
17	ドイツ	70.36
18	アルゼンチン	70.18
19	ブルネイ	69.40
20	ベルギー	69.25
21	台湾	68.60
22	ペルー	67.90
23	コロンビア	67.20
24	オーストリア	66.10
25	フィリピン	66.00
26	エストニア	65.33
27	チェコ	64.25
28	キルギス	63.22
29	フランス	62.67
30	クロアチア	62.00
31	ポーランド	61.81
32	香港	61.50
33	ノルウェー	61.50
34	トルコ	61.05
35	ブラジル	59.80
36	ニュージーランド	59.28
37	フィンランド	59.15

38	カナダ	58.58
39	オランダ	58.50
40	スウェーデン	56.50
41	イギリス	56.42
42	エクアドル	55.00
43	コスタリカ	54.30
44	米国	52.54
45	エルサルバドル	52.00
46	ガーナ	51.61
47	オーストラリア	50.60
48	ブルガリア	50.01
49	アイスランド	49.60
50	メキシコ	48.48
51	ハンガリー	45.90
52	ユーゴスラビア	44.40
53	シンガポール	44.00
54	ルーマニア	37.17
55	ザンビア	36.63
56	タジキスタン	35.91
57	ニカラグア	33.90
58	ケニア	33.31
59	ガテマラ	32.30
60	タンザニア	32.10
61	スロバキア	32.07
62	ホンジュラス	27.60
63	ラトビア	20.63
64	ブルンジ	20.51
65	カメルーン	20.27
66	スロベニア	20.26
67	コートジボアール	18.70
68	ナイジェリア	16.72
69	ジンバブエ	15.20
70	ロシア	13.03
71	カザフスタン	12.92
72	アルバニア	9.49
73	グルジア	7.32
74	ウクライナ	5.38
75	アゼルバイジャン	5.34
76	ベラルーシ	4.59

共通基準(250人)

	国名	中小企業の ウエイト
1	タイ	86.70
2	ギリシャ	86.50
3	チリ	86.00
4	スペイン	80.00
5	ポルトガル	79.90
6	イタリア	79.70
7	韓国	76.25
8	ベトナム	74.20
9	パナマ	72.00
10	日本	71.70
11	ルクセンブルク	70.90
12	アルゼンチン	70.18
13	ベルギー	69.25
14	デンマーク	68.70
15	台湾	68.60
16	ペルー	67.90
17	フランス	67.30
18	コロンビア	67.20
19	アイルランド	67.20
20	オーストリア	66.10
21	フィリピン	66.00
22	エストニア	65.33
23	チェコ	64.25
24	キルギス	63.22
25	ポーランド	63.00
26	クロアチア	62.00

27	スウェーデン	61.30
28	オランダ	61.22
29	トルコ	61.05
30	ブラジル	59.80
31	ドイツ	59.50
32	フィンランド	59.15
33	スロバキア	56.88
34	イギリス	56.42
35	エクアドル	55.00
36	ガーナ	51.61
37	ブルガリア	50.01
38	メキシコ	48.48
39	ハンガリー	45.90
40	ユーゴスラビア	44.40
41	ルーマニア	37.17
42	ザンビア	36.63
43	ケニア	33.31
44	ガテマラ	32.30
45	タンザニア	32.10
46	カメルーン	20.27
47	コートジボアール	18.70
48	ナイジェリア	16.72
49	ジンバブエ	15.20
50	ロシア	13.03
51	グルジア	7.32
52	ウクライナ	5.38
53	アゼルバイジャン	5.34
54	ベラルーシ	4.59

都道府県別の中小企業比率(従業員数ベース)

中小企業

小規模企業

【上位】

【下位】

【上位】

【下位】

1位	奈良	94.6	47位	東京	41.1
2	鳥取	93.8	46	大阪	66.4
3	秋田	93.0	45	愛知	70.4
4	島根	93.0	44	福岡	75.1
5	高知	92.7	43	神奈川	75.8
6	長崎	92.5	42	京都	76.2
7	宮崎	92.4	41	千葉	76.6
8	佐賀	92.3	40	広島	78.6
9	山梨	91.7	39	群馬	80.7
10	青森	91.1	38	埼玉	80.8

1位	山梨	42.6	47位	東京	11.0
2	高知	42.4	46	大阪	22.7
3	徳島	42.2	45	愛知	23.3
4	和歌山	42.2	44	福岡	26.2
5	奈良	41.3	43	広島	27.9
6	宮崎	40.4	42	神奈川	28.0
7	島根	40.0	41	京都	30.2
8	長崎	39.4	40	兵庫	31.2
9	鹿児島	38.7	39	千葉	31.4
10	秋田	38.6	38	岡山	31.8

注: 中小企業、小規模企業の区分は『中小企業白書』(2014年版)に基づく。

ニッチトップ企業の地域別分布

n 絶対数では都市圏が圧倒するが、輩出率では様相が異なる

輩出数							
都道府県	社数	ウエイト (%)	同左				
1	東京	282	13.0	25	山形	27	1.2
2	大阪	230	10.6	26	三重	27	1.2
3	愛知	134	6.2	27	群馬	27	1.2
4	広島	100	4.6	28	岩手	26	1.2
5	神奈川	91	4.2	29	愛媛	23	1.1
6	兵庫	77	3.6	30	栃木	23	1.1
7	福岡	72	3.3	31	茨城	22	1.0
8	埼玉	71	3.3	32	山梨	21	1.0
9	岡山	63	2.9	33	熊本	20	0.9
10	長野	60	2.8	34	鳥取	19	0.9
11	石川	55	2.5	35	滋賀	19	0.9
12	北海道	54	2.5	36	鹿児島	19	0.9
13	新潟	51	2.4	37	福島	19	0.9
14	静岡	50	2.3	38	佐賀	17	0.8
15	京都	47	2.2	39	徳島	17	0.8
16	岐阜	42	1.9	40	長崎	16	0.7
17	福井	40	1.9	41	島根	15	0.7
18	富山	38	1.8	42	大分	14	0.6
19	宮城	35	1.6	43	青森	13	0.6
20	千葉	33	1.5	44	秋田	12	0.6
21	和歌山	29	1.3	45	高知	11	0.5
22	山口	29	1.3	46	沖縄	9	0.4
23	奈良	28	1.3	47	宮崎	7	0.3
24	香川	27	1.2		合計	2,161	100.0

輩出率					
都道府県	輩出率 (%)	同左			
1	福井	0.1171	25	滋賀	0.0485
2	石川	0.1163	26	福岡	0.0465
3	岡山	0.1047	27	兵庫	0.0456
4	広島	0.1035	28	愛媛	0.0451
5	鳥取	0.1006	29	三重	0.0446
6	富山	0.0919	30	神奈川	0.0420
7	奈良	0.0776	31	埼玉	0.0380
8	香川	0.0743	32	高知	0.0372
9	和歌山	0.0712	33	静岡	0.0357
10	大阪	0.0704	34	群馬	0.0350
11	長野	0.0699	35	熊本	0.0349
12	山口	0.0626	36	大分	0.0347
13	佐賀	0.0609	37	長崎	0.0329
14	山形	0.0590	38	鹿児島	0.0327
15	岩手	0.0586	39	栃木	0.0325
16	東京	0.0578	40	北海道	0.0323
17	山梨	0.0574	41	秋田	0.0301
18	島根	0.0570	42	青森	0.0271
19	新潟	0.0568	43	福島	0.0265
20	徳島	0.0568	44	茨城	0.0237
21	愛知	0.0556	45	千葉	0.0237
22	岐阜	0.0508	46	宮崎	0.0175
23	京都	0.0495	47	沖縄	0.0168
24	宮城	0.0487		平均	0.0514

出所:後藤康雄『中小企業のマクロ・パフォーマンス』(2014年)、43頁。